

社会保険の適用拡大へ法整備、就労の多様化に対応

フリーランスに対する労災保険の適用、短時間労働者に対する雇用保険の適用拡大など、これまで社会保険の適用外だった労働者の適用拡大の動きが活発化しています。労働人口の減少下で、新しい就労形態が急速に伸びており、「男性正社員中心主義」を前提に成り立っていた旧来の労働者保護制度では対応できないことが背景にあります。フリーランスは企業などに雇用される労働者ではなく、独立した事業主という法的位置づけのため、労働基準法などの保護を受けられない立場。政府が2020年に実施した調査によると、国内のフリーランス人口は約462万人、そのうち企業の業務委託を受けて働く人は6割の約273万人と推計されています。

現在、労災保険の対象になっているフリーランスは、実質的に企業に雇用されているとみなされる「配達員」など一部業種に限定されており、現在の加入者は70万人程度とみられます。これを、今後は「営業」「講師」「記事執筆」など、業務委託されて働く全業種のフリーランスが加入できるように拡大するものです。

保険料率は現行の収入額の0.3%で、加入は任意。厚生労働省は省令を改正し、今年10月ごろの運用開始を目指します。加入すれば月数百円～数千円の保険料で就労中にケガをしても給付が受けられますが、自己負担を嫌うフリーランスも多いため、どれくらいの加入になるかは未知数です。

フリーランスを巡っては今秋施行される「フリーランス新法」が成立した際、業務委託する企業側に報酬額の明示や一方的な報酬減額の禁止などを義務づけました。合わせて、国会付帯決議では「疾病、障害、死亡、廃業などのライフリスク対策について検討する」(衆議院)、「労災保険の特別加入制度について、希望する全ての特定受託事業者が加入できるよう対象範囲を拡大する」(参議院)と対象の拡大を求めています。

一方、政府は雇用保険の加入要件である労働時間を現行の「週20時間以上」から「週10時間以上」に緩和します。これにより、パートなど短時間労働者で最大約500万人の加入が見込まれます。今年の通常国会に関連法案を提出、2028年度の実施を目指します。働き方の多様化を踏まえ、短時間労働者でも雇用のセーフティーネットを強化して収入を安定させ、安心して出産や子育てができる環境を整備するのが狙いです。

雇用保険に加入すると、労働者と企業の合計で賃金の1.55%を保険料として支払い、このうち労働者の負担分は0.6%。加入すれば職を失った際の失業給付や、育休取得時に休業前の手取り収入額の実質8割を受給できる育休給付などの対象となります。現行制度は週20時間以上働き、31日以上の雇用見込みがある人が雇用保険の対象で、21年度末時点で約4400万人が加入。加入要件は徐々に緩和されているものの、「週20時間以上」については約30年間「据え置き」のみでした。

しかし、20時間未満で働く人は増える傾向にあり、厚労省によると22年は約718万人あり、うち女性が7割を占めます。その半数が従業員100人未満の企業に勤めており、業種では卸売・小売業、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業が多く、夫が家計を支え、妻が都合の良い時間にパート就労する形態が一般的です。このため、雇用保険への加入については5割以上が「加入したくない」と答え、理由は「保険料の負担があるから」が目立ちます。「加入したい」は4割強で、理由は「失業給付が受けられるから」が最多です。

ただ、適用対象が広がると雇用保険の収入増の半面、支出が拡大する可能性もあります。コロナ禍の影響で雇用保険財政は厳しく、料率の引き上げも検討課題となりそうです。

「電帳法」に対応済み、わずか28.5%、1月施行

今年1月に施行された「電子帳簿保存法(電帳法)」に伴い、原則として電子取引を行っているすべての企業や個人事業主に対し、メールやクラウドといった電子的な方法で受領した請求書や領収書などについて、電子データによる保存が義務付けられました。法律の施行を前に、帝国データバンクが「電帳法に対する企業の対応状況」を調べたところ、対応完了済みの企業はわずか28.5%に過ぎず、企業規模が小さいほど遅れの目立つことが分かりました。

対応が済んでいない企業のうち、「一部対応できている」が39.5%、「今は未対応だが、対応予定はある」が23.9%となっており、「対応予定はない」は3.0%にとどまっています。ただ、対応済みは大企業の38.8%に比べ、中小企業は26.8%、中小のうち小規模企業は21.2%に下がっています。

電帳法への対応に伴う懸念事項・課題については95.6%が「あり」と答えており、具体的には「業務負担の増加」の69.8%、「社内での理解・連携不足」が43.4%、「業務の適切管理、遂行に不安」が39.2%など(複数回答)。

この結果について同社は「DXが浸透すれば、人手不足に対応できるなどのメリットはあるものの、定着までに一定の時間を要することから、中小企業を中心にシステムなどの導入コストや運用面でのサポートといった負担軽減につながる施策が求められる」と指摘しています。

取材・文責 株式会社アドバンスニュース